

平成29年度第2回教育自立圏検討会議 会議録【概要版】

日 時：平成29年7月27日（木） 午後2時30分～午後4時30分

場 所：中央公民館岩木館2階 大ホール

出席者：裾野中学校：校長 成田隆道

東目屋中学校：校長 佐藤浩一

第三中学校：校長 齊藤貴徳

大成小学校：教頭 鈴木一哉

石川中学校：校長 松山正男

理事兼学校教育推進監 奈良岡淳

教育政策課：課長 鳴海誠

学校指導課：課長補佐 木村憲夫

生涯学習課：課長 戸沢春次

学校づくり推進課：課長補佐 早坂謙丞、係長 高森紀之、主査 千葉大慎

アドバイザー：青森中央学院大学 教授 高橋興

裾野小学校：校長 小山内剛

東目屋小学校：校長 前田鉄昭

文京小学校：教頭 山口祝一

第三大成小学校：校長 高橋眞弓

石川小学校：校長 相馬伸光

学務健康課：課長 中田和人

教育センター：所長 石川みどり

○議事

案件1 進捗状況について

・各調査研究校からの報告

※質問や意見等特になし

アドバイザーコメント

- ・全国的に勢いが出てきた小中一貫教育とCSであるが、青森県は取組例が少ないので弘前市の取組が推進力となって欲しい。
- ・今までの学校応援団という発想から学校改善という視点が無いとCSに取組む価値が半減する。学校も積極的に地域に出て何が出来るかということを考えていただきたい。
- ・小中一貫教育には学区の拡大が伴い、学校と地域の距離を縮めるのに努力が必要である。CSの取組を通じて地域との人間関係を学校に結びつけて行くことが重要である。小中一貫教育とCSを一体的に推進する意味、必要性を理解して進めてもらいたい。
- ・公民館の職員を地域コーディネーターにする発想はとても良い。
- ・教育自立圏の会議の場に公民館担当の職員も同席させ、学校教育との関わりや公民館の果たすべき役割を理解してもらうことも大事である。
- ・小中一貫教育に取組むことによる最大の成果は小中の教員の理解が深まることである。先生方の交流を徹底的に実施する必要がある。
- ・CSの委員の人選が町会長などの様々な役割を持った人であると、日程調整等に苦労することになるので工夫をしてもらいたい。

案件2 各作業部会からの報告

・小中一貫教育システム作業部会からの報告

・コミュニティ・スクール作業部会からの報告

※質問や意見等特になし

案件3 来年度の予算と体制について

【質問や意見等】

No.	質問や意見の要点	回答内容等
1	先進地であっても加配が無くなってから乗り入れ授業が出来なくなったという話を聞いている。加配がある現在でも複数の小学校がある場合は、乗り入れ授業が難しい状況である。少しでも体制について整備をお願いしたい。	【意見等】

案件4 教科書の配備について

【質問や意見等】

No.	質問や意見の要点	回答内容等
2	現実的に全部の教科書を揃えることは難しいと思うので、必要な学校に必要な教科書を配備することで良いと考える。	【意見等】

案件5 合同会議の在り方について

【質問や意見等】

No.	質問や意見の要点	回答内容等
3	学校運営協議会が未設置の場合の組織であるが、現在の連携協議会は職員のみで、地域の方はオブザーバーとして関わっている程度である。先生方だけの組織で中学校区の合同会議としても良いものか。	案件については保留とさせていただき、調査研究校以外の実態を確認させてもらったうえで、改めてアナウンスしていきたい。

アドバイザーより【全体を通しての感想】

・小中一貫教育もCSも国の学校教育制度としては新しい取り組みであるので、先生方はとまどいがあったことだと思うが、30年度の開始に向けて着実に進んでいることを実感し素晴らしいと思う。

・ひろさきⅡ学の取組についての評価をどのようにするか、現段階から考えておく必要がある。

・ひろさきⅡ学の取組を市民や保護者の目に触れる形で公開していくことを考えて欲しい。

・調査研究期間が終わった後で加配が付く例は全国的にもあまりない。加配に期待をせずに現在ある戦力で是非頑張ってください。

・各校の地域コーディネーターの他に、市に統括コーディネーターというレベルの人材を置くことにより、その人が窓口となって様々なケースでアドバイスすることが可能になる。

○事務連絡

次回会議は、平成29年10月16日(月)14:30から同会場を予定している。

○中学校区ごとの意見交換